

# 有価証券報告書

## 第25期

自 平成14年10月 1日

至 平成15年 9月30日

株式会社夢真

(941 - 622)

第 25 期（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

# 有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 15 年 12 月 18 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社夢真

# 目 次

頁

## 第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72

## 監査報告書

平成14年9月連結会計年度	73
平成15年9月連結会計年度	74
平成14年9月会計年度	75
平成15年9月会計年度	76

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年12月18日

**【事業年度】** 第25期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

**【会社名】** 株式会社夢真

**【英訳名】** YUMESHIN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 真 吾

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3983)5664

**【事務連絡者氏名】** 取締役IR室長 小 林 將 男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3983)5664

**【事務連絡者氏名】** 取締役IR室長 小 林 將 男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)			3,152,032	3,509,863	3,756,393
経常利益 (千円)			647,952	634,880	482,638
当期純利益 (千円)			283,865	326,029	301,647
純資産額 (千円)			1,418,290	1,658,336	2,354,355
総資産額 (千円)			2,842,807	2,793,102	4,233,733
1株当たり純資産額 (円)			340.94	398.64	123.08
1株当たり当期純利益 (円)			68.23	78.37	14.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			49.9	59.4	55.6
自己資本利益率 (%)				21.2	15.0
株価収益率 (倍)					21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			624,272	303,455	155,793
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			507,853	103,662	426,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			224,838	382,735	1,158,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			619,107	436,642	2,172,832
従業員数 (名)			309	353	474

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第23期から連結財務諸表を作成しております。  
 3 第23期における自己資本利益率(連結ベース)につきましては、第22期の連結財務諸表を作成していないことから期中平均純資産額を算定できないため、記載を省略しております。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。  
 5 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。  
 6 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

- 7 第23期、第24期及び第25期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 8 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、平成15年6月11日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

なお、同基準及び同適用指針を第23期及び第24期に適用し、かつ、当該株式分割に伴う影響を加味した上で遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移は以下のとおりとなります。なお、第23期の数値については中央青山監査法人の監査は受けておりません。

回次	第23期	第24期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	84.51	95.78
1株当たり当期純利益 (円)	16.34	15.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)		

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
売上高 (千円)	1,838,665	2,138,363	3,152,032	3,509,863	3,756,393
経常利益 (千円)	202,619	358,716	640,379	632,058	482,502
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	159,849	31,933	276,292	323,208	301,512
資本金 (千円)	575,147	575,147	575,147	575,147	805,147
発行済株式総数 (株)	4,160,840	4,160,840	4,160,840	4,160,840	18,643,360
純資産額 (千円)	1,061,488	1,229,184	1,459,720	1,696,498	2,392,444
総資産額 (千円)	1,765,948	2,115,917	2,882,347	2,828,961	4,269,645
1株当たり純資産額 (円)	255.11	295.41	350.82	407.73	125.13
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	20.00 (5.00)	23.00 (6.00)	5.10 (2.50)
1株当たり当期純利 益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	38.41	7.67	66.40	77.69	14.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	58.1	50.6	60.0	56.0
自己資本利益率 (%)		2.8	20.6	20.5	14.7
株価収益率 (倍)					21.1
配当性向 (%)			30.1	29.6	35.3
従業員数 (名)	166	184	217	271	356

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
- 3 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断し記載を省略しております。
- 5 上表のうち、第23期、第24期及び第25期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第21期及び第22期につきましては、当該監査を受けておりません。
- 6 提出会社の経営指標等における第21期は、遊休資産の売却(固定資産売却損93,449千円)を進めると共に、不採算関係会社を整理(関係会社整理損214,021千円、貸倒引当金繰入額46,864千円)した影響で、159,849千円の当期純損失となっております。

- 7 提出会社の経営指標等における第21期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、平成15年6月11日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

なお、同基準及び同適用指針を第21期から第24期に適用し、かつ、当該株式分割に伴う影響を加味した上で遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移は以下のとおりとなります。なお、第23期以前の数値については中央青山監査法人の監査は受けておりません。

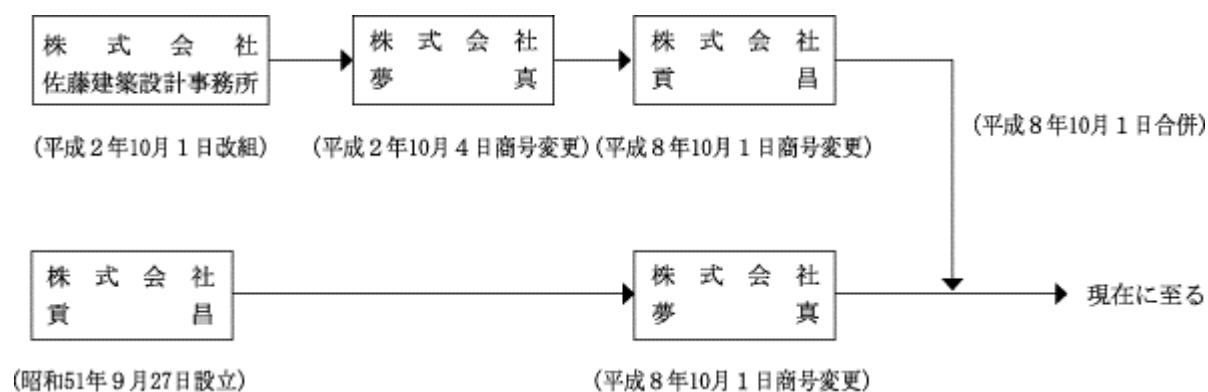
回次	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	63.76	73.90	87.00	98.07
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	9.60	1.92	15.88	15.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)				
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	5.00 (1.25)	5.75 (1.50)



## 2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、有限会社佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を株式会社夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き上げるため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の株式会社貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転。合併と同時に株式会社夢真に商号変更)に吸収合併されました。また、平成14年4月15日東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に本店を移転いたしました。

合併前の株式会社貢昌は休業状態であり、法律上消滅した株式会社夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。



平成2年10月	組織を株式会社に变更するとともに、株式会社夢真に商号を变更。
平成2年11月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設。
平成3年3月	業務請負事業を本格的に開始。
平成3年5月	東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
平成6年2月	広島営業所を開設。
平成6年6月	福岡営業所を開設。
平成6年10月	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転。
平成7年3月	大阪営業所を大阪府中央区に移転。
平成8年10月	株式会社貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、株式会社貢昌は株式会社夢真に称号変更。
平成8年12月	生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)。
平成9年4月	東京都豊島区に株式会社ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入。
平成10年5月	広島営業所を閉鎖。
平成11年3月	福岡営業所を閉鎖。
平成11年5月	東京都豊島区に株式会社夢真消費者サービスセンター(同年11月社名を株式会社夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入。
平成12年9月	株式会社夢ワークを清算。
平成12年12月	株式会社ユメノテクノを清算。

平成13年 6月 カラー施工図の試作開始。  
平成14年 4月 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転。  
平成15年 9月 ㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社1社。以下同じ。)は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### A 施工図作図事業

当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

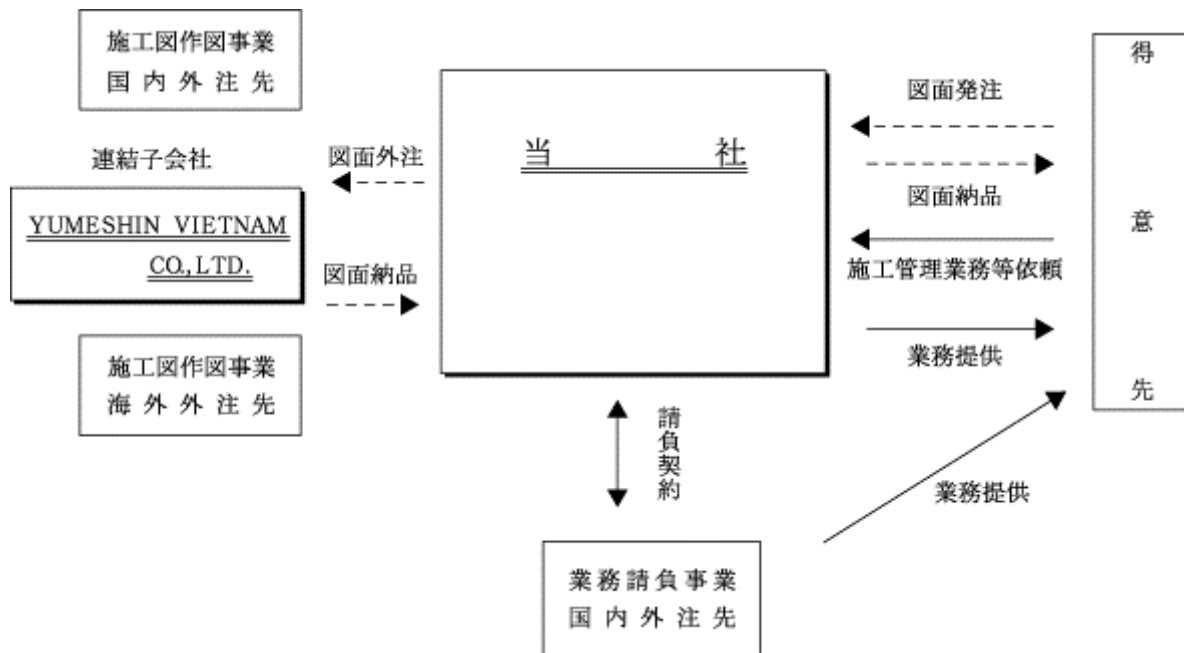
当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社(YUMESHIN VIETNAM CO., LTD)及び業務請負契約を結んでいる中国、フィリピンの外注先、国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社の施工図作図事業に主要な位置を占めております。

#### B 業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することでレベル等を用いた作業を行い最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。施工管理業務等の業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業者は、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性を追求に伴い建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。顧客企業が要求するニーズ(業務・人材・期間・時期)は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(注)	ベトナム ホーチミン 市	300千USドル	施工図作図事 業	100.0	当社が発注した施工図の作成を行っております。 役員の兼任 2名 資金の貸付

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
施工図作図事業	149
業務請負事業	306
全社(当社管理部門)	19
合計	474

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
- 2 従業員が最近1年間において、121名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356	27.6	2.8	3,309,456

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が最近1年間において、85名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争及びSARS（重症急性呼吸器症候群）により世界経済が混迷しながらも、企業収益および設備投資面において回復の兆しが見られました。また、株式市場におきましては、米国株の上昇や大手都市銀行の公的資本注入が外国の機関投資家に好感され、回復基調に転じております。しかしながら、個人消費の低迷が続いて企業倒産が増加するなど失業率の増加を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、デフレ経済が深刻するなか、先行き不透明感が残る状況になっております。

当社と関連のある建設業界におきましては、受注高の増加、マージンの改善傾向、財務リストラの進行及びビジネスモデルの変化が見られておりますが、建設業を取り巻く事業環境は依然低迷し、大変厳しいものとなりました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社は建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。この結果、当年度の売上高は3,756,393千円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。また、売上高増大策と共に全社的にコスト意識の改革を進めてまいりましたが、営業利益546,183千円（同21.3%減）、経常利益482,638千円（同24.0%減）となりました。その結果、当期純利益は301,647千円（同7.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 施工図作図事業

施工図作図事業においては、業界としては歴史が浅く、おおむね昭和50年代後半から大手ゼネコンが施工図作図の外注を始めたことにより形成された業界であります。現在でも業界としては組織化されておらず、当社のような施工図専門業者を除けば、施工図の作成は、建築現場において現場監督により直接行われるか、もしくは個人建築設計事務所が本業の建築設計のかたわら補完的に行っているかであります。

バブル崩壊後は建築設計事務所からの参入が特に目立っておりますが、これは、建築設計事務所数が平成元年の12万3千件から平成9年には13万3千件へと増加し、建築設計事務所同士や設計部門を有するゼネコン・不動産業・住宅産業、建設コンサルタント等との受注獲得競争が激化したことを受けて、建築設計以外の収益確保を求めたためと考えられます。建築設計事務所を規模別に見ると、従業員数が30人未満の零細な個人事務所が圧倒的多数を占めており、大規模（従業員数100人以上）・中規模（30人以上100人未満）の事務所は合わせても全体の1%弱であります。

小規模な建築設計事務所のほか、例えば株式会社希望社といった大手設計事務所の参入も見受けられます。コンストラクションマネジメント業者（発注代行業者）として建設業界で注目を集める希望社は、平成10年8月、ゼネコンの人員削減が進んでいること、作図技術の支援要請が増加していること等から、当事業への参入を決定いたしました。当事業部門においてクライアント先であるゼネコン各社のマージン改善に伴い、発注単価の見直しにより受注単価は減少傾向であり生産枚数は増加したものの厳しい事業環境となりました。しかしながら、当社グループは、営業利益の確保につとめるため国内外注作図業者から海外外注先へと発注形態をシフトし、また、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.の生産性の向上を図りました。しかしながら、売上高は590,749千円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は223,617千円（同%3.0減）となりました。

#### 業務請負事業

業務請負事業においては、大手ゼネコン各社は、建設需要の低迷を受けて固定費削減を目的とした従業員のリストラを推し進めております。固定費削減によって経営の安定化を図りたいという企業側の思惑のほかに、工事予算がかつてと比べ大幅に削減されていることから、コストの高い自社従業員を手放し、施工管理等、代替が可能な業務については外部のサービスを利用し、工事費を低価格に抑えたいという目的があると思われる。数量的に把握することは困難であるものの、こうした事情から施工管理業務に対するアウトソーシングが増大していることは確実であります。

このアウトソーシング市場は、ここ10年程度の間には建設業界を含め様々な業種で拡大しておりますが、特に企業向けサービスの成長が著しいといわれております。企業がアウトソーシングを活用する動機についてみると、バブル崩壊直後はコスト削減が直接のインセンティブでありましたが、最近では国際競争力強化、情報化への対応、中核業務への経営資源の集中といった戦略的な目的が増えております。「業務を他社に委託した理由」に関するアンケートでは最も多くの企業が「専門性の向上」を挙げており、次いで「コスト削減」となっております。こうしたアンケート結果からも、業務請負事業においては特にコスト削減及びサービスの質の向上が求められていると考えられます。当社グループは、建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。その結果、売上高は3,165,644千円（前連結会計年度比8.6%増）となりましたが、営業利益は601,654千円（同 14.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,736,190千円増加し、2,172,832千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、155,793千円と前年同期と比べ147,662千円の減少となりました。これは、主に企業間における値引き競争の激化から税金等調整前当期純利益が482,638千円と前年同期と比べ104,215千円の減益にとどまったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で得られた資金は、426,906千円(前連結会計年度は103,662千円)となりました。主な資金の増加は、定期預金の解約による資金(増加と減少の純額で)739,655千円(同10,964千円)であります。また、使用された資金は有価証券及び投資有価証券の取得による支出(取得と売却の純額で)257,924千円(同21,435千円)が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は、1,158,307千円(前連結会計年度は382,735千円の調達)となりました。社債の発行により、(取得と償還の純額で)234,450千円(同295,514千円)の収入、長期借入金の資金調達700,000千円及び新株発行に伴う資金調達523,177千円が主なものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	327,805	+2.7
合計	327,805	+2.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	665,297	15.2
合計	665,297	15.2

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	590,749	0.9
業務請負事業	3,165,644	+8.6
合計	3,756,393	+7.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、株式市場は回復基調加え、企業収益および設備投資面において回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷が続いて企業倒産が増加するなど失業率の増加を背景として、雇用・所得環境は依然厳しく、デフレ経済が深刻するなか、先行き不透明感が残る状況になっております。

建設業界の動向におきましては、建設投資がピーク時の3分の2に減少する一方で建設業者と就業人口はほぼピーク時のままであり供給過剰が続いております。こうした供給過剰構造の結果、全体の営業利益率は2002年には1.3%に低下しており、それにより倒産件数も増加し、現在は減少傾向にあるものの依然高止まりが続いております。今後の中長期の建設業の展望として 生産性の向上 従来にないサービスの提供の実現 経営資源を有効活用した関連産業分野への進出 積極的な海外進出の模索などを上げており、粗利益の確保等で一層厳しい受注環境に入るものと思われます。しかしながら、クライアント先の建設会社はアウトソーシングを進めており、当社は商品の質の更なる向上を図り、建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に経営資源を傾注し、業績の向上に努めてゆく所存であります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資において、賃貸用に土地・建物55,600千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成15年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物	土地	器具及び 備品	車両 運搬具	合計	
本 社 (東京都豊島区)	施工図作図 事業 業務請負事 業	本社設備			2,469	3,693	6,162	329
名古屋営業所 (名古屋市中村 区)	業務請負事 業	営業拠点			26	10	37	12
横浜営業所 (横浜市神奈川 区)	業務請負事 業	営業拠点			190		190	2
(東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	27,281	28,000			55,281	

(注) 1 本社、大阪営業所、名古屋営業所及び横浜営業所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は59,443千円であります。

2 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

##### (2) 在外子会社

(平成15年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				器具及び 備品	合計	
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム事業所 (ベトナム・ホーチミン 市)	施工図作図事業	生産設備	6,790	6,790	118

(注) ベトナム事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、4,089千円  
であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成15年9月30日現在における平成16年9月30日までの設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額	設備等の主な内容・目的
全 社	185,000	主として福利厚生を目的とした投資

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 所要資金につきましては、金融機関から借入資金でまかなう予定であります。  
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30 日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月18 日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	18,643,360	18,643,360	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」	
計	18,643,360	18,643,360		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月11日 (注)1	12,482,520	16,643,360		575,147		539,545
平成15年9月18日 (注)2	2,000,000	18,643,360	230,000	805,147	328,000	867,545

(注) 1 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300円

引受価額 279円

発行価額 230円

資本組入額 115円

## (4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		3	6	44	2	1	1,477	1,532	
所有株式数(単元)		124	174	497	8	5	17,840	18,643	7,360
所有株式数の割合(%)		0.66	0.93	2.67	0.04	0.03	95.70	100.00	

(注) 1 自己株式4,960株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に960株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5,570単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤真吾	東京都豊島区千川2丁目27番5号	11,139	59.75
佐藤淑子	東京都豊島区千川2丁目27番5号	832	4.46
夢真従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	292	1.57
水澤隆雄	東京都八王子市中野上町3丁目26-23	179	0.96
佐藤幹雄	東京都中央区日本橋萱場町2丁目7-3	160	0.86
こうべ証券株式会社	大阪府大阪市北区西天満5丁目16-3	155	0.83
斉藤千枝子	埼玉県さいたま市桜区大字白楯733-36	142	0.76
安田隆夫	東京都港区芝浦4丁目18-30-1004	105	0.56
株式会社栄光	埼玉県さいたま市南区南本町1丁目2-13	105	0.56
赤城俊二	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷3丁目19-3	92	0.49
計		13,202	70.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,636,000	18,636	
単元未満株式	普通株式 7,360		
発行済株式総数	18,643,360		
総株主の議決権		18,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社夢真	東京都豊島区東池袋 3 1 1	4,000		4,000	0.02
計		4,000		4,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会又は取締役会決議における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては1株当たり5.10円(うち中間配当は2.50円)といたしました。その結果、配当性向は、35.3%となっております。

当期の内部留保資金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開に備えることといたしたいと存じます。

(注) 第25期の中間配当についての取締役会決議は平成15年4月28日に行われております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)					336
最低(円)					301

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における  
 ものであります。
- 2 当社株式は、平成15年9月18日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラク  
 レス」に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						336
最低(円)						301

- (注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における  
 ものであります。
- 2 当社株式は、平成15年9月18日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラク  
 レス」に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	佐藤 真 吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所 創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所 設立 代表取締役社長 平成2年10月 株式会社夢真に組織変更およ び商号変更 代表取締役社長 (現任) 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取 締役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC.に商号変更) 設立 代表取締役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 設 立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS, INC. 設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD, INC. 設立 代表取締役会 長 AMAN SAGA, INC. 設立 代表取 締役会長 平成9年12月 株式会社コメノテクノ 設立 代表取締役社長 平成11年5月 株式会社夢真消費者サービス センター(株式会社夢ワークに 商号変更)設立 代表取締役社 長 平成13年3月 当社営業本部長(現任)	11,139
取締役	技術管理部長	星 川 建 三	昭和34年9月3日	平成元年4月 大倉一級建築士設計事務所入 社 平成3年8月 当社入社 平成12年3月 当社技術管理部長(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 取 締役理事副会長(現任)	40
取締役	企画情報部長	宗 村 佳 明	昭和21年9月26日	昭和40年4月 瀧野川信用金庫入庫 平成2年7月 当社入社 平成10年12月 当社監査役 平成11年12月 当社監査役辞任 平成12年7月 当社企画情報部長(現任) 平成13年3月 当社取締役(現任)	28
取締役	IR室長	小 林 将 男	昭和15年9月21日	平成11年3月 株式会社ディストンスペース 入社 平成14年6月 当社入社 平成14年11月 当社IR室長(現任) 平成14年12月 当社取締役(現任)	
取締役	管理部長	千々岩 典 久	昭和38年2月3日	平成11年3月 新光建設株式会社入社 平成11年11月 当社入社 平成14年10月 当社管理部次長 平成14年12月 当社取締役管理部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		柴 田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 昭和63年6月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年6月	三菱地所株式会社入社 三菱地所株式会社上席参事 当社入社 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	
監査役		貫 井 正 昭	昭和12年6月22日	昭和36年4月 昭和57年3月 平成9年8月	野村證券株式会社入社 同社秋田支店長 当社監査役(現任)	16
監査役		水 澤 隆 雄	昭和19年10月24日	昭和48年6月 昭和52年6月 平成13年12月	昭和監査法人(現新日本監査法人)入社 公認会計士・税理士水澤隆雄事務所開設 当社監査役(現任)	179
計						11,410

(注) 監査役 貫井正昭及び水澤隆雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成15年8月20日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金	1,589,164		2,585,699	
2		受取手形及び売掛金	559,426		620,447	
3		有価証券	129,729		229,346	
4		信託受益権	100,000		20,000	
5		たな卸資産	25		20	
6		繰延税金資産	24,460		34,730	
7		その他	18,593		24,293	
		貸倒引当金	11,941		16,228	
		流動資産合計	2,409,457	86.3	3,498,308	82.6
固定資産						
1	1	有形固定資産	13,660	0.5	68,462	1.6
2		無形固定資産	5,515	0.2	5,445	0.1
3		投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	77,476		271,726	
		(2) 信託受益権			70,000	
		(3) 長期性預金	150,000		150,000	
		(4) 繰延税金資産	19,801		44,330	
		(5) その他	192,696		208,312	
		貸倒引当金	75,505		82,851	
		投資その他の資産合計	364,468	13.0	661,517	15.7
		固定資産合計	383,645	13.7	735,425	17.4
		資産合計	2,793,102	100.0	4,233,733	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	144,151	29.6	146,545	17.5
2 短期借入金		270,000		100,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		16,800		116,400	
4 一年以内償還予定社 債		60,000		60,000	
5 未払費用		80,048		103,701	
6 未払法人税等		154,000		95,000	
7 未払消費税等		34,707		31,532	
8 賞与引当金		41,500		52,000	
9 その他		25,330		34,021	
流動負債合計		826,538		739,200	
固定負債					
1 長期借入金		16,400	11.0	600,000	26.9
2 社債		240,000		480,000	
3 退職給付引当金		4,543		8,393	
4 スワップ負債		47,283		51,783	
固定負債合計		308,227		1,140,177	
負債合計		1,134,765	40.6	1,879,378	44.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金		575,147	20.6	805,147	19.0
資本剰余金		539,545	19.3	867,545	20.5
利益剰余金		548,991	19.7	673,719	15.9
その他有価証券評価差 額金		11,753	0.4	1,800	0.0
為替換算調整勘定		6,675	0.2	6,612	0.2
自己株式	3	269	0.0	469	0.0
資本合計		1,658,336	59.4	2,354,355	55.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,793,102	100.0	4,233,733	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,509,863	100.0		3,756,393	100.0
売上原価			2,159,973	61.5		2,454,301	65.3
売上総利益			1,349,889	38.5		1,302,092	34.7
販売費及び一般管理費	1		655,967	18.7		755,909	20.2
営業利益			693,921	19.8		546,183	14.5
営業外収益							
1 受取利息		6,152			7,557		
2 投資有価証券売却益		31,975			8,303		
3 投資事業組合収益					5,128		
4 金利スワップ利益					3,164		
5 その他		2,895	41,023	1.2	5,230	29,384	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12,522			4,819		
2 為替差損		14,932			17,813		
3 株式公開関連費用					34,822		
4 社債発行費		4,485			5,550		
5 賃借契約解約損		7,774					
6 スワップ評価損		57,113					
7 通貨スワップ評価損					20,920		
8 その他		3,235	100,064	2.9	9,004	92,929	2.5
経常利益			634,880	18.1		482,638	12.8
特別利益							
1 固定資産売却益	2	155	155	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	2,896					
2 投資有価証券評価損		16,123					
3 貸倒引当金繰入額		9,562					
4 会員権評価損		19,600	48,181	1.4			
税金等調整前 当期純利益			586,854	16.7		482,638	12.8
法人税、住民税 及び事業税		255,698			225,537		
法人税等調整額		5,126	260,824	7.4	44,547	180,990	4.8
当期純利益			326,029	9.3		301,647	8.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					539,545
資本準備金期首残高			539,545		
資本剰余金増加額					
1 増資による新株式の発行				328,000	328,000
資本剰余金期末残高			539,545		867,545
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			322,322		548,991
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		326,029	326,029	301,647	301,647
利益剰余金減少高					
1 配当金		87,360		112,320	
2 取締役賞与		12,000	99,360	64,600	176,920
利益剰余金期末残高			548,991		673,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	586,854	482,638
2		減価償却費	5,466	5,971
3		貸倒引当金の増減額(減少額)	10,603	11,634
4		賞与引当金の増減額	5,500	10,500
5		受取利息及び受取配当金	6,904	8,902
6		支払利息	12,522	4,819
7		固定資産除却損	2,896	
8		投資有価証券評価損	16,123	
9		スワップ評価損	57,113	
10		通貨スワップ評価損		20,920
11		投資有価証券売却益	31,975	8,303
12		会員権評価損	19,600	
13		売上債権の増減額(増加額)	23,153	61,021
14		仕入債務の増減額(減少額)	12,909	2,393
15		未払消費税等の増減額(減少額)	9,313	3,175
16		更生債権等の増減額(増加額)	15,803	
17		敷金・保証金の増減額(増加額)	63,763	
18		社債発行費	4,485	5,550
19		株式公開関連費用		34,822
20		取締役賞与の支払額	12,000	64,600
21		その他	11,289	2,693
		小計	613,338	435,940
22		利息及び配当金の受取額	6,634	6,686
23		利息の支払額	11,818	2,295
24		法人税等の支払額	304,698	284,537
		営業活動によるキャッシュ・フロー	303,455	155,793



		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,523,056	2,000
2		3,512,092	741,655
3		156,542	229,346
4		30,026	129,729
5		100,000	200,000
6			210,000
7		128,962	166,850
8		276,913	8,543
9		5,000	10,000
10			6,352
11		6,069	61,178
12		885	
13		3,250	
14		7,200	
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,662	426,904
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		233,340	170,000
2			700,000
3		357,550	16,800
4		87,360	112,320
5		295,514	294,450
6			60,000
7			523,177
8			200
財務活動によるキャッシュ・フロー		382,735	1,158,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		476	4,815
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		182,465	1,736,190
現金及び現金同等物の期首残高		619,107	436,642
現金及び現金同等物の期末残高		436,642	2,172,832

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法  (3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 定率法</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>新株発行費</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社 同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務 ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左  1株当たり情報 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度353千円)は、営業外費用の総額の100分の10以上になったので、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記してありました「更正債権等の増減額」(当連結会計年度 5,882千円)及び「敷金・保証金の増減額」(当連結会計年度 2,732千円)はその重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度より、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</li><li>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」と表示しております。</li></ol> <p>また、前連結会計年度において独立掲記してありました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,969千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,752千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円  (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,565千円を差し入れております。	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円  (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。
3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 840株	3 会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 94,661千円 給料手当及び賞与 324,853千円 法定福利費 46,321千円 賞与引当金繰入額 12,333千円 地代家賃 17,856千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 144,116千円 給料手当及び賞与 312,169千円 法定福利費 47,665千円 賞与引当金繰入額 15,628千円 地代家賃 58,770千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 155千円	2
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 2,013千円 器具及び備品 864千円 車輛運搬具 18千円 計 2,896千円	3

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,589,164千円	現金及び預金勘定 2,585,699千円
有価証券勘定 129,729千円	有価証券勘定 229,346千円
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 1,152,522千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 412,867千円
償還期間3ヶ月を超える債券等 129,729千円	償還期間3ヶ月を超える債券等 229,346千円
現金及び現金同等物 436,642千円	現金及び現金同等物 2,172,832千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び ソフトウェア 備品 ア 合計
取得価額相当額 12,819千円	取得価額相当額 12,819千円 7,968千円 20,787千円
減価償却累計額相当額 932千円	減価償却累計額 3,502千円 1,593千円 5,096千円
期末残高相当額 11,886千円	期末残高相当額 9,316千円 6,374千円 15,690千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,451千円	1年内 4,085千円
1年超 9,472千円	1年超 11,799千円
合計 11,923千円	合計 15,885千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,004千円	支払リース料 4,389千円
減価償却費相当額 932千円	減価償却費相当額 4,157千円
支払利息相当額 110千円	支払利息相当額 381千円

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)			当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債						
社債				29,346	29,859	513
その他						
小計				29,346	29,859	513
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債						
社債	129,729	129,260	469	330,780	328,130	2,650
その他						
小計	129,729	129,260	469	330,785	328,130	2,650
合計	129,729	129,260	469	360,126	357,989	2,137



## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)			当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
取得原価が連結貸借 対照表計上額を超えるもの						
1 株式	1,105	1,195	90	7,665	26,281	18,615
2 債券						
国債・地方債						
社債						
その他						
3 その他				10,196	11,759	1,562
小計	1,105	1,195	90	17,862	38,040	20,178
取得原価が連結貸借 対照表計上額を超えないもの						
1 株式	8,205	5,358	2,847	4,736	4,720	16
2 債券						
国債・地方債						
社債	27,397	27,397	0			
その他						
3 その他	61,050	43,526	17,524	60,860	46,665	14,194
小計	96,653	76,281	20,371	65,597	51,385	14,211
合計	97,758	77,476	20,282	83,459	89,426	5,966

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,123千円を計上しております。

なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

### 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
売却額(千円)	276,913	78,442
売却益(千円)	49,958	8,468
売却損(千円)	17,982	164

### 4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場債券		51,520

### 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	130,000			30,000
(3) その他				
2 その他				
投資信託		43,526		
合計	130,000	43,526		30,000

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債				
(2) 社債	230,000	150,000	30,000	
(3) その他				
2 その他				
投資信託	11,759		20,391	
合計	241,759	150,000	50,391	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成14年9月30日)				当連結会計年度 (平成15年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	2,273,350	2,273,350	44,234	44,234	2,273,350	2,273,350	65,154	65,154
合計		2,273,350	2,273,350	44,234	44,234	2,273,350	2,273,350	65,154	65,154

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

3 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

### (2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成14年9月30日)				当連結会計年度 (平成15年9月30日)			
区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	600,000	12,879	12,879	600,000	600,000	5,244	5,244
合計		600,000	600,000	12,879	12,879	600,000	600,000	5,244	5,244

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

退職給付型の制度として当社は適格退職年金制度を、在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成17年9月期からの制度開始を目指して、企業型確定拠出年金の導入準備を進めております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	29,118	33,361
(2) 年金資産	24,575	24,967
(3) 未積立退職給付債務	4,543	8,393
(4) 前払年金費用		
(5) 退職給付引当金	4,543	8,393

(注) 当社グループは退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	2,965	8,528
勤務費用	2,965	8,528

(注) 当社グループは退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかわる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

#### 4 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,529千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,848千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">52,285千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,261千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円	未払事業税	14,384千円	投資有価証券評価損算入否認額	6,780千円	その他有価証券評価差額金	8,529千円	会員権評価損金算入否認額	12,931千円	繰越欠損金	18,854千円	その他	1,322千円	小計	96,848千円	評価性引当額	52,285千円	繰延税金資産の合計	44,563千円	有価証券償却額	302千円	繰延税金負債の合計	302千円	繰延税金資産の純額	44,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,422千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,719千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,185千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18,719千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,466千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,060千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円	未払事業税	8,422千円	投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円	その他有価証券評価差額金	1,198千円	会員権評価損金算入否認額	12,514千円	繰越欠損金	18,719千円	その他	3,513千円	小計	101,185千円	評価性引当額	18,719千円	繰延税金資産の合計	82,466千円	有価証券償却額	979千円	その他有価証券評価差額金	2,427千円	繰延税金負債の合計	3,407千円	繰延税金資産の純額	79,060千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円																																																														
未払事業税	14,384千円																																																														
投資有価証券評価損算入否認額	6,780千円																																																														
その他有価証券評価差額金	8,529千円																																																														
会員権評価損金算入否認額	12,931千円																																																														
繰越欠損金	18,854千円																																																														
その他	1,322千円																																																														
小計	96,848千円																																																														
評価性引当額	52,285千円																																																														
繰延税金資産の合計	44,563千円																																																														
有価証券償却額	302千円																																																														
繰延税金負債の合計	302千円																																																														
繰延税金資産の純額	44,261千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円																																																														
未払事業税	8,422千円																																																														
投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,198千円																																																														
会員権評価損金算入否認額	12,514千円																																																														
繰越欠損金	18,719千円																																																														
その他	3,513千円																																																														
小計	101,185千円																																																														
評価性引当額	18,719千円																																																														
繰延税金資産の合計	82,466千円																																																														
有価証券償却額	979千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,427千円																																																														
繰延税金負債の合計	3,407千円																																																														
繰延税金資産の純額	79,060千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.7%	繰越欠損金	0.2%	会員権評価損	1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.4%	住民税均等割	0.9%	会員権評価損	6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費の損金不算入	0.3%																																																														
住民税均等割	0.7%																																																														
繰越欠損金	0.2%																																																														
会員権評価損	1.7%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																														
法定実効税率	42.1%																																																														
(調整)																																																															
交際費の損金不算入	0.4%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
会員権評価損	6.7%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																														
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前税率(42.1%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	施工図作図事業 (千円)	業務請負事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	595,948	2,913,915	3,509,863		3,509,863
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高				( )	
計	595,948	2,913,915	3,509,863	( )	3,509,863
営業費用	365,460	2,213,559	2,579,019	236,922	2,815,941
営業利益	230,488	700,356	930,844	(236,922)	693,921
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	117,703	514,580	632,283	2,160,819	2,793,102
減価償却費	2,597	648	3,246	2,220	5,466
資本的支出				6,069	6,069

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,160,819千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(236,922千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。



当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	施工図作図事業 (千円)	業務請負事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	590,749	3,165,644	3,756,393		3,756,393
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高				( )	
計	590,749	3,165,644	3,756,393	( )	3,756,393
営業費用	367,131	2,563,989	2,931,120	279,089	3,210,210
営業利益	223,617	601,654	825,272	( 279,089)	546,183
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	127,306	576,761	704,068	3,529,664	4,233,733
減価償却費	2,855	394	3,249	2,722	5,971
資本的支出	5,342	235	5,578	55,600	61,178

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業.....施工図作図

(2) 業務請負事業.....技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,529,664千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(279,089千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	398円64銭	123円08銭
1株当たり当期純利益	78円37銭	14円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	同左  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成15年6月11日付けをもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度で適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 95.78円 1株当たり 当期純利益金額 15.71円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		301,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	60,300
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(60,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	241,347
期中平均株式数(千株)	—	16,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)夢真	第4回無担保社債	平成 14. 9.25	300,000	240,000 (60,000)	0.35	無担保社債	平成 19. 9.25
(株)夢真	第5回無担保社債	平成 15. 4.10	300,000	300,000 ( )	0.51	無担保社債	平成 20. 4.10
合計			600,000	540,000 (60,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	100,000	1.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,800	116,400	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,400	600,000	0.93	平成15年11月から 平成20年5月まで
合計	303,200	816,400		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	300,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,582,385		2,573,933	
2 受取手形		3,412			
3 売掛金		556,013		620,447	
4 有価証券		129,729		229,346	
5 信託受益権		100,000		20,000	
6 製品		25		20	
7 前払費用		16,331		22,136	
8 繰延税金資産		24,460		34,730	
9 その他	1	3,793		7,878	
貸倒引当金		11,941		16,228	
流動資産合計		2,404,209	85.0	3,492,262	81.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物					
減価償却累計額				27,600	
				318	
(2) 車両運搬具		6,279		6,279	
減価償却累計額		834	5,445	2,575	3,704
(3) 器具及び備品		8,411		8,691	
減価償却累計額		4,944	3,467	6,005	2,686
(4) 土地				28,000	
有形固定資産合計		8,912	0.3	61,672	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		250		180	
(2) 電話加入権		5,264		5,264	
無形固定資産合計		5,515	0.2	5,445	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77,476		271,726	
(2) 信託受益権				70,000	
(3) 関係会社株式		34,830		34,830	
(4) 出資金		14,329		20,044	
(5) 関係会社長期貸付 金		11,774		14,731	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準 ずる 債権		26,629		32,511	
(7) 繰延税金資産		19,801		44,330	
(8) 会員権		54,600		54,600	
(9) 敷金・保証金		84,181		86,601	
(10) 長期性預金		150,000		150,000	
(11) その他		12,206		13,740	
貸倒引当金		75,505		82,851	
投資その他の資産合 計		410,323	14.5	710,264	16.7
固定資産合計		424,751	15.0	777,382	18.2
資産合計		2,828,961	100.0	4,269,645	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			148,795		152,293
2	2		270,000		100,000
3			16,800		116,400
4			60,000		60,000
5			75,489		98,294
6			154,000		95,000
7			34,707		31,532
8			12,870		13,075
9			41,500		52,000
10			12,210		20,736
			826,373	29.2	739,331
流動負債合計					
固定負債					
1			16,400		600,000
2			240,000		480,000
3			2,405		6,085
4			47,283		51,783
			306,089	10.8	1,137,869
固定負債合計					
負債合計					
			1,132,462	40.0	1,877,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	575,147	20.3	805,147	18.9
資本剰余金					
1 資本準備金		539,545		867,545	
資本剰余金合計		539,545	19.1	867,545	20.3
利益剰余金					
1 利益準備金		13,478		13,478	
2 任意積立金					
別途積立金		100,000		100,000	
3 当期末処分利益		480,351		604,943	
利益剰余金合計		593,829	21.0	718,422	16.8
その他有価証券評価差 額金		11,753	0.4	1,800	0.0
自己株式	4	269	0.0	469	0.0
資本合計		1,696,498	60.0	2,392,444	56.0
負債資本合計		2,828,961	100.0	4,269,645	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,509,863	100.0		3,756,393	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		30			25		
2 当期製品製造原価		2,175,904			2,461,415		
合計		2,175,934			2,461,440		
3 製品期末たな卸高		25	2,175,909	62.0	20	2,461,420	65.5
売上総利益			1,333,954	38.0		1,294,972	34.5
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		1,449			18,855		
2 役員報酬		93,259			140,998		
3 給料手当		303,858			297,901		
4 賞与		16,680			14,267		
5 賞与引当金繰入額		12,333			15,628		
6 法定福利費		46,026			47,665		
7 地代家賃		17,856			58,770		
8 支払手数料		28,692			15,337		
9 減価償却費		2,477			2,631		
10 その他		123,057	645,691	18.4	140,734	752,791	20.1
営業利益			688,262	19.6		542,181	14.4
営業外収益							
1 受取利息		6,183			4,051		
2 投資有価証券売却益		31,975			8,303		
3 有価証券利息		943			3,468		
4 投資事業組合収益					5,128		
5 金利スワップ利益					3,164		
6 その他		2,895	41,998	1.2	5,683	29,799	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		12,505			3,068		
2 賃借契約解約損		7,774					
3 株式公開関連費用					34,822		
4 社債発行費		4,485			5,550		
5 為替差損		13,071			14,406		
6 スワップ評価損		57,113					
7 通貨スワップ評価損					20,920		
8 その他		3,252	98,202	2.8	10,711	89,479	2.4
経常利益			632,058	18.0		482,502	12.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	155	155	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,896					
2 投資有価証券評価損		16,123					
3 貸倒引当金繰入額		9,562					
4 会員権評価損		19,600	48,181	1.4			
税引前当期純利益			584,032	16.6		482,502	
法人税、住民税 及び事業税		255,698			225,537		
法人税等調整額		5,126	260,824	7.4	44,547	180,990	4.8
当期純利益			323,208	9.2		301,512	8.0
前期繰越利益			182,103			345,031	
中間配当額			24,960			41,600	
当期末処分利益			480,351			604,943	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	867,213	39.9	1,090,927	44.3
外注費		1,249,174	57.4	1,304,365	53.0
経費		59,516	2.7	66,122	2.7
当期総製造費用		2,175,904	100.0	2,461,415	100.0
当期製品製造原価		2,175,904		2,461,415	

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費                    19,406千円 地代家賃                      15,432千円	1 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費                    18,243千円 地代家賃                      20,257千円
2 原価計算の方法 部門別実際個別原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成14年12月13日		当事業年度 株主総会承認日 平成15年12月18日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			480,351		604,943
利益処分額					
1 配当金		70,720		48,459	
2 取締役賞与金		64,600	135,320	60,300	108,759
次期繰越利益			345,031		496,183

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	製品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア…… 社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 47年 車両運搬具 2～6年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費  社債発行費 支出時に全額費用処理しております	新株発行費 支出時に全額費用処理しており ます。 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 過去の一定期間における貸倒実 績から算出した貸倒実績率によ る繰入限度額のほか、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利キャップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務 ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用してあります。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から、企業会計基準第1号(「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日))を適用してあります。この変更による損益に与える影響はありません。	
(貸借対照表) 1 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。 2 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示してあります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 1,717千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 6,026千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,565千円を差し入れております。</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 10,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,160,840株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株</p>
<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 840株</p>	<p>4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960株</p>

損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 155千円</p>	<p>1</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物附属設備 2,013千円 器具及び備品 864千円 車輜運搬具 18千円 計 2,896千円</p>	<p>2</p>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び ソフトウェア 備品 ア 合計
取得価額相当額 12,819千円	取得価額相当額 12,819千円 7,968千円 20,787千円
減価償却累計額相当額 932千円	減価償却累計額 3,502千円 1,593千円 5,096千円
期末残高相当額 11,886千円	期末残高相当額 9,316千円 6,374千円 15,690千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。	
器具及び備品	
取得価額相当額 13,686千円	
減価償却累計額相当額 1,004千円	
期末残高相当額 12,681千円	
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 2,451千円	1年内 4,085千円
1年超 9,472千円	1年超 11,799千円
合計 11,923千円	合計 15,885千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当期より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法により算出した金額は次のとおりであります。	
1年内 2,737千円	
1年超 9,944千円	
合計 12,681千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,004千円	支払リース料 4,389千円
減価償却費相当額 932千円	減価償却費相当額 4,157千円
支払利息相当額 110千円	支払利息相当額 381千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,060千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,780千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,529千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,322千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">77,993千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33,430千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">44,563千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">44,261千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円	賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円	未払事業税	14,384千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	6,780千円	その他有価証券評価差額金	8,529千円	会員権評価損	12,931千円	その他	1,322千円	小計	77,993千円	評価性引当額	33,430千円	繰延税金資産合計	44,563千円	有価証券償却額	302千円	繰延税金負債合計	302千円	繰延税金資産の純額	44,261千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,422千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td> <td style="text-align: right;">6,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,198千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">82,466千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">82,466千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">979千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">79,060千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円	未払事業税	8,422千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	6,561千円	その他有価証券評価差額金	1,198千円	会員権評価損	12,514千円	その他	3,513千円	小計	82,466千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	82,466千円	有価証券償却額	979千円	その他有価証券評価差額金	2,427千円	繰延税金負債合計	3,406千円	繰延税金資産の純額	79,060千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,060千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	6,976千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,011千円																																																										
未払事業税	14,384千円																																																										
投資有価証券評価損損金算入否認額	6,780千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,529千円																																																										
会員権評価損	12,931千円																																																										
その他	1,322千円																																																										
小計	77,993千円																																																										
評価性引当額	33,430千円																																																										
繰延税金資産合計	44,563千円																																																										
有価証券償却額	302千円																																																										
繰延税金負債合計	302千円																																																										
繰延税金資産の純額	44,261千円																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円																																																										
未払事業税	8,422千円																																																										
投資有価証券評価損損金算入否認額	6,561千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,198千円																																																										
会員権評価損	12,514千円																																																										
その他	3,513千円																																																										
小計	82,466千円																																																										
評価性引当額	千円																																																										
繰延税金資産合計	82,466千円																																																										
有価証券償却額	979千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,427千円																																																										
繰延税金負債合計	3,406千円																																																										
繰延税金資産の純額	79,060千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.3%	住民税均等割	0.7%	会員権評価損	1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費の損金不算入	0.4%	住民税均等割	0.9%	会員権評価損	6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																														
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費の損金不算入	0.3%																																																										
住民税均等割	0.7%																																																										
会員権評価損	1.7%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																										
法定実効税率	42.1%																																																										
(調整)																																																											
交際費の損金不算入	0.4%																																																										
住民税均等割	0.9%																																																										
会員権評価損	6.7%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																										

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)
3	3 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前税率(42.1%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	407円73銭	125円13銭
1株当たり当期純利益	77円69銭	14円43銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	同左  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は、平成15年6月11日付けをもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度で適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 98.07円 1株当たり 当期純利益金額 15.54円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 -

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		301,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	60,300
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(60,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	241,212
期中平均株式数(千株)	—	16,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高松建設(株)	1,140.677
		(株)エプロ	20
		(株)エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ	20
		小計	1,180.677
計		1,180,677	31,001

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	K F C Limitedシリーズ1 1	100,000
		(株)セガ 転換社債型新株予約権付社 債	30,000
		ミツビシ・クレジット・オブ アメリカ ユーロ円建固定利付債	100,000
		小計	230,000
投資有 価証券	満期保有 目的の債券	ソフトバンク(株) 第10回無担保社債	100,000
		責任財産限定特約付 無担保社債トランシェ5	50,000
		小計	150,000
	その他有 価証券	(株)ロプロ ユーロ円建て転換社債	30,000
		小計	30,000
		計	410,000
			411,646

【その他】

銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有 価証券	UND日本株式インデックス ポート・フォリオ	28,583
		ノムラ日本株戦略ファンド	40,500
		日本スーパーブル型 オープン225	29,100
		日興・ピムコ・グローバル 短期債券ファンド	9,845
		小計	108,029
計		108,029	58,424

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物		27,600		27,600	318	318	27,281
車両運搬具	6,279			6,279	2,575	1,740	3,704
器具及び備品	8,411	280		8,691	6,005	1,060	2,686
土地		28,000		28,000			28,000
有形固定資産計	14,691	55,880		70,571	8,899	3,120	61,672
無形固定資産							
ソフトウェア				350	169	70	180
電話加入権				5,264			5,264
無形固定資産計				5,614	169	70	5,445
長期前払費用	316			316	158	158	158

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		575,147	230,000		805,147
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)1、3	(4,160,840)	(14,482,520)	( )	(18,643,360)
	普通株式 (注)2 (千円)	575,147	230,000		805,147
	計 (株)	(4,160,840)	(14,482,520)	( )	(18,643,360)
	計 (千円)	575,147	230,000		805,147
資本準備金 及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余 金 (千円) (注)2	532,545	328,000		860,547
	合併差益 (千円)	7,000			7,000
	計 (千円)	539,545	328,000		867,545
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,478			13,478
	任意積立金 別途積立金 (千円)	100,000			100,000
	計 (千円)	113,478			113,478

(注) 1 当期末における自己株式は、4,960株であります。

2 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。

3 普通株式の当期増加額は、株式分割及び有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	87,446	34,759	8,721	14,403	99,080
賞与引当金	41,500	52,000	41,500		52,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収による取崩額1,158千円と洗替額13,245千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		621
預金の種類	当座預金	21,610
	普通預金	870,932
	通知預金	1,230,000
	定期預金	450,768
	計	2,573,311
合計		2,573,933

ロ 受取手形

該当事項はありません。

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設株式会社	30,723
株式会社鴻池組	23,695
三井住友建設株式会社	21,479
松井建設株式会社	18,262
株式会社竹中工務店	17,985
その他(東急建設株式会社他)	508,269
合計	620,447



(口)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{365}$
556,013	3,944,212	3,879,778	620,447	86.2	54.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
建築施工図面	20
合計	20

a 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大連永星電腦設計有限公司	9,186
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	5,968
上海興邦建築技術有限公司	1,683
有限会社坪井建築事務所	1,368
畝本 直也	1,110
その他	127,884
合計	152,293

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |  |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング<br>方式による募集)及び株式売出し(ブック<br>ビルディング方式による売出し)) | 平成15年8月20日<br>関東財務局長に提出                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書<br>であります。                                  | 平成15年8月29日及び<br>平成15年9月8日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 15 年 8 月 20 日

株 式 会 社 夢 真  
代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

**中 央 青 山 監 査 法 人**

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社夢真及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(□) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 夢 真  
取締役会 御 中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(□) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成 15 年 8 月 20 日

株 式 会 社 夢 真  
代表取締役社長 佐 藤 真 吾 殿

**中 央 青 山 監 査 法 人**

代表社員 公認会計士 和 田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの第 24 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社夢真の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(□) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年12月18日

株式会社 夢 真  
取締役会 御 中

### 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 矢 治 博 之  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(□) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。